論座 RONZA

科学・環境

日本学術会議と海外のアカデミーの比較

任命拒否の理由の明示がまず必要、その後の議論のためのファクトシートと提言

永野博　科学技術振興機構研究主幹、日本工学アカデミー顧問

2020年10月16日

アカデミー・フランセーズ。フランス学士院は碑文文芸アカデミー、科学アカデミー、芸術アカデミー、道徳政治アカデミーと合わせて計5つのアカデミーで構成されている。

日本学術会議の会員候補者の一部が任命されなかったことが問題になっている。多様な意見を尊重する民主主義国家として、任命されなかった理由が明らかにされない限り国民は納得しないであろう。

学術会議の在り方については、任命拒否の理由が明らかにされてから議論を始めるべきものである。それを確認したうえで、本稿では日本学術会議と海外のアカデミー、特にこれまでの長い歴史の中で科学を育み育ててきた欧米のアカデミーとの比較を行ってみたい。

自発的にできた集団を後から国王や政府が公認

まずアカデミーとは何か。デジタル大辞泉によれば、「西洋近代諸国で、学問・芸術に関する指導者・権威者の団体。学士院。翰林院」とある。簡単に言えば、それぞれの国で「科学者を代表する権威のある機関」ということになる。

ではこれらのアカデミーはどのようにできたのであろうか。面白いことに、著名なアカデミーはどれも出自は自然発生的な集まりであり、これが長い時間をかけて発展し、その間に、国王や政府から公的な認証を得て活動しやすくしてきた歴史がある。

フランス科学アカデミーは革命での断絶を乗り越えて発展してきたし、ドイツのナショナルアカデミー「レオポルディーナ」は中世ヨーロッパにおいて伝染病で荒廃した都市を救うために集まった医師の活動を神聖ローマ帝国レオポルト1世が公認したところから始まった。英国や米国でも、科学者の自発的集団を後から国家が取り上げている。

このため、どのアカデミーも組織としては政府の機関ではなく、在野の独立した組織である。だからといって政府から財政援助を受けないわけではない。どこもプロジェクトを外部から引き受け資金を獲得したり、寄付を募ったりするほか、政府からの補助を受けている。それによりアカデミーの独立性に影響があっ

てはならないので、それぞれ腐心している。

スウェーデン工学アカデミーでは国家からの補助は8％弱であり、国家からの影響を受けないために「これ以上にするつもりはない」という考えだ。フランスでの考えは、国家からの補助については国が何かを言うことはないので独立性に全く影響を及ぼさないが、産業界から支援してもらうと色眼鏡で見られるので注意が必要ということである。政府からの補助金の占める割合はアカデミーにより異なるが、国家がアカデミーの活動を財政的に援助し、だが何も口を挟まないという点は共通している。

独立性を維持する根幹は会員選考

日本学術会議も若手アカデミーをつくった。第1回若手アカデミー会議の記念写真＝2018年12月28日、日本学術会議のHPより

この独立性を維持するための根幹は会員選考にある。学術界での最高権威を維持、確立するため、どのアカデミーでも会員選びを最重要事項として位置づけるとともに、会員は自らの組織が選んでいる。会員の身分は、原則、終身維持できる。これでは硬直化がおこるとの考えもあるため、一定年齢で会員の活動の義務を免除するなどの工夫をしているところもある。近年は、若い研究者を若手アカデミー会員に任期付きで任命し、提言などの活動をさせる例も見られる。

では、これらのアカデミーはどのような仕事をしているのであろうか。主要活動としては、提言と栄誉の授与があげられる。

提言は政府とは距離を置いた機関であるアカデミーが政策についての意見を提出するもので、各アカデミーとも熱心に行っている。今回の新型コロナ感染症に対して日本にまで提言を送ってくるドイツ・レオポルディーナのような積極的なところもある。提言先は政府のほか、立法府、社会一般など、課題に応じて多様である。

栄誉の授与は、国の最高の学術振興機関として当然の任務とみなされ、スウェーデン王立科学アカデミーのノーベル賞は別格としても、英国、米国、ドイツなど、どのアカデミーも顕著な業績に対して賞を授与し、科学研究の価値が広く社会に伝わる一助ともなっている。

独立性、権威の双方において弱い日本学術会議

それでは、日本学術会議はどうであろうか。戦争の記憶も冷めやらぬ中、政府と民主的に選出された108人の科学者で構成された「学術体制刷新委員会」は、科学者による戦争への協力の反省をも踏まえ、学術支援体制を整備する議論を集中的に行った。その結論を踏まえて1948年に日本学術会議法が成立した。学術会議が自然発生的に誕生した組織でないこともあり、設置法では「独立して職務を行う」旨の文言は掲げられているものの政府の特別な機関として行政府の中にあり、会員の身分は特別職国家公務員となっている。国の機関であるから、活動資金をすべて国家が負担しているのは当然といえる。

当初、会員は科学者による選挙で選んでいたが、2004年度の法改正で現在の選考法となった。選考を自ら行うことは欧米のアカデミーと同じであるものの、6年ごとの任期があること、また3年ごとに半数を交代させるというのは他に例を見ない。そのため、国家の最高の権威が集まっているということではなく、まさに「学者の国会」という感じである。提言の提出先も法で「政府に対して行う」と規定されていることから、法律上、立法府との接点がなく、したがって国会議員などと日頃のコンタクトをとることがない。学術会議の提言が世の中に知られにくいのは、このような法律上の縛りが影響している面もあるかもしれない。

第16回日本学士院学術奨励賞授賞式＝2020年2月18日、日本学士院HPより

栄誉授与機能は、日本の場合、日本学士院の仕事とされており、学術会議は行っていない。ただし学士院は提言機能を持っていない。

こうみてくると、学術会議は欧米先進諸国のアカデミーとはその位置づけ、任務、機能が異なることがわかる。独立性、権威の双方において弱い。しかしながら、法律上、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」と位置づけられ、サミットがあると他の諸国のアカデミーと共同して提言を首脳に提出するなどしているため、日本のアカデミーは日本学術会議であると思いこむ人が多い。

因みに日本学術会議の英語名はScience Council of Japanで、英語名でアカデミーを用いているのは日本学士院（The Japan Academy）である。終戦直後は、戦前からの流れを汲む学士院を学術会議の付置機関とした。両者あいまって提言、栄誉を行おうとしたのかもしれないが、その後1956年に両者は分離、独立し、現在、学術会議は内閣府、学士院は文部科学省の「所管」に分かれている。

日本に最適なアカデミーを作るには何が必要か

以上を前提として、日本に最適なアカデミーのシステムを検討すべき際の政府の課題、科学者の課題を述べてみたい。最初に述べたように、順序としては、今回の任命拒否についての理由をはっきりさせるとともに、社会における多様な意見を聞くシステム（必ずしも聞いて実現するということではない）が大事であることを政府が認識することが先である。

政府の課題

政府は世の中の多様な意見、考えを常に収集する必要がある。そのためにアカデミーから提言を受けることは極めて大事である。ただし、政策は、科学だけで決まるわけではなく、それこそコロナ禍で明らかなように経済の側面、国際関係などさまざまな要因を踏まえて決定されるものである。したがって、外部からの考えが示された場合の扱い方、例えば取り入れない場合は理由を付して説明するなどのルールを決めておくべきだ。このようなルールは、米国、英国、ドイツなどでは明確に設定されている。

また、複雑な社会課題が山積する現在、政府がアイデアをすべて自ら出そうという時代は終わっている。シンクタンクを税金で自ら運営しようとすると、多様なアイデアは出てこない。政府の外に複数のシンクタンク機能を育て、金は出すが口は出さないという形でアイデアを取り込むシステムを作る必要がある。オランダ芸術・科学アカデミーのラテナウ研究所などは成果をあげている好例だろう。

今回、政府が10億円も出しているのだから、とケチをつけるのはどう考えてもおかしい。10億円は極めて少ない金額であることを認識すべきである。ドイツはいくつものアカデミーを支援しているが、2002年に誕生した最も新しいドイツ工学アカデミーを例にとると、メルケル首相は16州とともに2008年より政府支援を始め、現在は運営経費として年3億円程度を提供している。

また、各国の国会は、行政とは独立に科学術情報を独自に収集、分析する機能を持っているが、この点で見ても、日本の体制は弱い（論座『日本ほど政治家と科学者が離れている国はない』）。選良にこそ、証拠に基づいた、検証済みの多様な意見が届き、その政策決定判断を支えるべきであろう。

科学者側の課題

公益社団法人「日本工学アカデミー」が科学者と政治家の対話を進めようという狙いで開いたワークショップ＝2020年6月25日、衆議院第一議員会館

科学全体を自ら盛り立てようという科学者が多く出てこないと、欧米諸国のようなアカデミーは成立しない。政府が科学者側を尊重するためには科学者が社会の中で政治家や行政府と同じレベルで評価される存在にならないといけないが、日本では科学者が国民からそう認められる存在になっていない。それを科学者側が自らの本質的な問題と強く認識する必要があろう。

国立大学に対する運営費交付金が減少しても、国民から抗議の声があがらないのは何故かを真剣に考える必要がある。迫害にも対抗して科学を社会の中で作り上げてきた欧州のようなわけにはいかないとしても、多くの科学者が自らの専門分野のことだけではなく、広い視野を持ちもっと社会と近づかないとこの問題は解決しない。これを政府だけの課題としておいてはいけない。

◇

なお、学術会議のようにすべての学問分野の科学者が一体として集まるのは、極めて大事で理想的だが、提言などをまとめることは容易ではなかろう。学問分野の多様化、新興拡大・衰退縮小などに柔軟に対応しやすいとも言えない。諸外国をみると複数のアカデミーがあり、それぞれ独自の活動をしつつ、大きくは一つとなって対応している国が多い。このようなやり方は、多様性を重視しつつ、現実的な活動をしていく上で有効な参考例ではないだろうか。

レコメンド（提供：Outbrain）

PR
女性はその成長後の姿について全く気にかけないまま、小さなペットを…
DailyBreak

「マスクをしていない方お断り」は、客になにを求めているのか
論座

「愛子天皇」を語ることへのためらい
論座

PR
知っているようで知らない日用品に見られる小さな穴、くぼみ、形、色…
DailyBreak

杉田水脈という“名誉男性”が抱える「心の闇」
論座

三原じゅん子や「会食」で思う安倍一強の楽チンさ
論座

Recommended by Outbrain

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.